

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人広島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,837,592,136	
土地減損損失累計額	<u>△ 57,000,000</u>	96,780,592,136
建物	112,592,985,296	
建物減価償却累計額	<u>△ 60,249,710,785</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 19,519,584</u>	52,323,754,927
構築物	7,710,801,335	
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,720,289,369</u>	1,990,511,966
機械装置	635,066,908	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 539,620,571</u>	95,446,337
工具器具備品	66,057,527,374	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 52,362,705,389</u>	13,694,821,985
図書		13,408,702,566
美術品・收藏品		521,538,160
船舶	1,845,698,691	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,835,467,004</u>	10,231,687
車両運搬具	262,460,200	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 215,081,546</u>	47,378,654
建設仮勘定		<u>18,326,000</u>
有形固定資産合計		178,891,304,418
2 無形固定資産		
特許権		124,991,828
ソフトウェア		16,658,915
特許権等仮勘定		126,821,603
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		269,826,846
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,876,468,870
差入保証金		7,594,400
その他の投資その他の資産		<u>401,030</u>
投資その他の資産合計		<u>3,884,464,300</u>
固定資産合計		183,045,595,564
II 流動資産		
現金及び預金		24,025,652,250
未収学生納付金収入		196,662,300
未収附属病院収入	7,313,391,354	
徴収不能引当金	<u>△ 36,675,205</u>	7,276,716,149
その他未収入金	1,628,878,852	
徴収不能引当金	<u>△ 7,685,663</u>	1,621,193,189
有価証券		3,933,840,000
たな卸資産		19,709,620
医薬品及び診療材料		699,096,566
前払費用		75,914,224
未収収益		7,147,285
その他流動資産		<u>41,202,830</u>
流動資産合計		<u>37,897,134,413</u>
資産合計		<u><u>220,942,729,977</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		4,947,005,733
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,199,559,303
長期借入金		9,294,606,000
引当金		
退職給付引当金	<u>1,196,637,496</u>	1,196,637,496
資産除去債務		291,939,935
長期未払金		<u>861,425,852</u>
固定負債合計		17,791,174,319
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)		679,337,324
預り補助金等(注)		99,403,729
寄附金債務(注)		10,550,175,797
前受受託研究費(注)		1,344,988,311
前受共同研究費(注)		610,023,288
前受受託事業費等(注)		103,686,310
前受金		30,389,542
預り金		1,659,320,470
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		564,086,757
一年以内返済予定長期借入金		718,590,000
未払金		10,985,387,427
未払費用		57,979,490
未払消費税等		16,361,600
引当金		
賞与引当金	<u>435,160,473</u>	435,160,473
流動負債合計		<u>27,854,890,518</u>
負債合計		45,646,064,837
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>147,209,460,827</u>	147,209,460,827
資本金合計		147,209,460,827
II 資本剰余金		
資本剰余金	40,767,024,175	
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 48,458,676,398	
減損損失相当累計額(-)(注)	△ 103,149,311	
利息費用相当累計額(-)(注)	△ 37,484,655	
除売却差額相当累計額(-)(注)	<u>△ 80,637,339</u>	
資本剰余金合計		△ 7,912,923,528
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	9,363,170,849	
当期末処分利益	<u>26,636,956,992</u>	
(うち当期総利益 26,636,956,992)		
利益剰余金合計		<u>36,000,127,841</u>
純資産合計		<u>175,296,665,140</u>
負債純資産合計		<u>220,942,729,977</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,615,967,553	
研究経費	7,194,498,531	
診療経費	23,169,149,373	
教育研究支援経費	1,250,563,116	
受託研究費	3,558,121,688	
共同研究費	1,229,499,828	
受託事業費等	559,518,797	
役員人件費	229,155,347	
教員人件費	24,128,291,228	
職員人件費	<u>16,342,845,812</u>	82,277,611,273
一般管理費		1,734,523,037
財務費用		
支払利息	94,289,623	
その他財務費用	<u>161,249,678</u>	255,539,301
雑損		<u>188,243,270</u>
経常費用合計		84,455,916,881
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		25,278,906,676
授業料収益		7,828,734,590
入学金収益(注1)		1,158,953,800
検定料収益		214,019,250
附属病院収益		37,095,428,150
受託研究収益(注1)		4,378,551,952
共同研究収益(注1)		1,656,730,771
受託事業等収益(注1)		616,116,620
施設費収益		517,626,265
補助金等収益(注1)		4,936,151,903
寄附金収益(注1)		4,030,429,861
財務収益		
受取利息	151,288	
有価証券利息	37,165,645	
その他財務収益	<u>190,075</u>	37,507,008
雑益		
特許権等収入	41,308,593	
財産貸付料収入	317,300,112	
研究関連収入	737,154,426	
公開講座等収入	3,459,000	
手数料収入	26,430,402	
附属病院医業外収入	230,046,774	
その他の雑益	<u>328,086,170</u>	1,683,785,477
経常収益合計		<u>89,432,942,323</u>
経常利益		4,977,025,442

臨時損失		
固定資産売却損	83,871	
固定資産除却損	<u>59,747,570</u>	59,831,441
臨時利益		
固定資産売却益	1,469,998	
固定資産除売却に伴う戻入(注1)	22	
資産見返負債収益化に伴う見返負債戻入(注1)	<u>20,738,827,194</u>	<u>20,740,297,214</u>
当期純利益		25,657,491,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		<u>979,465,777</u>
当期総利益		<u><u>26,636,956,992</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		26,636,956,992
減価償却相当額	△ 2,201,995,818	
利息費用相当額	△ 2,308,958	
除売却差額相当額	△ 16,817	
賞与引当増加相当額	91,839,554	
退職給付引当増加相当額	<u>348,683,946</u>	
小計		△ 1,763,798,093
施設費収益相当額		2,156,417,726
その他		<u>44,053,083</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>27,073,629,708</u></u>

※退職給付引当増加相当額のうち、△33,059,368円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,580,128,690
当期支出額	2,609,943,766

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累 計額(-)	利息費用相当累 計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計
当期首残高	147,209,460,827	147,209,460,827	34,428,598,264	-46,337,301,102	-103,149,311	-35,175,697	-	-12,047,027,846	5,634,717,250	4,501,863,266	791,544,379	3,676,064,961	-	14,604,189,856	149,766,622,837
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			2,094,837,776					2,094,837,776							2,094,837,776
固定資産の除売却				80,620,522			-80,637,339	-16,817							-16,817
減価償却				-2,201,995,818				-2,201,995,818							-2,201,995,818
時の経過による資産除去債務の増加						-2,308,958		-2,308,958							-2,308,958
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									14,586,224,761		-14,586,224,761			-	-
積立金への振替									-5,634,717,250	-4,501,863,266	13,812,645,477	-3,676,064,961		-	-
国庫納付金の納付											-17,965,095			-17,965,095	-17,965,095
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												25,657,491,215	25,657,491,215	25,657,491,215	25,657,491,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,243,588,135					4,243,588,135	-5,223,053,912			979,465,777	979,465,777	-4,243,588,135	-
当期変動額合計	-	-	6,338,425,911	-2,121,375,296	-	-2,308,958	-80,637,339	4,134,104,318	3,728,453,599	-4,501,863,266	-791,544,379	22,960,892,031	26,636,956,992	21,395,937,985	25,530,042,303
当期末残高	147,209,460,827	147,209,460,827	40,767,024,175	-48,458,676,398	-103,149,311	-37,484,655	-80,637,339	-7,912,923,528	9,363,170,849	-	-	26,636,956,992	26,636,956,992	36,000,127,841	175,296,665,140

(注記)

○ 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は791,544,379円であり、これに前中期目標期間の最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期末残高5,634,717,250円、未処分利益3,676,064,961円及び目的積立金の使用残額4,501,863,266円を加えると、積立金は14,604,189,856円となります。

2 この積立金14,604,189,856円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は14,586,224,761円であり、差し引き17,965,095円については国庫に納付しました。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 33,116,609,916
人件費支出		△ 41,445,124,934
その他の業務支出		△ 1,892,808,139
運営費交付金収入		25,958,244,000
授業料収入		7,018,765,849
入学金収入		1,105,452,400
検定料収入		214,019,250
附属病院収入		36,346,710,297
受託研究収入		4,223,802,621
共同研究収入		1,592,604,002
受託事業等収入		593,331,143
補助金等収入		7,222,411,755
寄附金収入		4,143,731,965
その他の業務収入		1,306,436,847
	小計	13,270,967,140
国庫納付金の支払額		△ 17,965,095
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,253,002,045
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入		1,959,220,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 8,060,963,767
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1,595,000
投資有価証券の取得による支出		△ 1,979,020,000
施設費による収入		2,290,423,991
	小計	△ 5,788,744,776
利息及び配当金の受取額		43,175,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,745,569,063
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出		△ 640,575,055
長期借入金の返済による支出		△ 718,598,000
リース債務の返済による支出		△ 729,738,923
	小計	△ 2,088,911,978
利息の支払額		△ 95,725,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,184,637,398
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0
<b>V 資金増加額</b>		5,322,795,584
<b>VI 資金期首残高</b>		18,702,856,666
<b>VII 資金期末残高</b>		24,025,652,250



利益の処分に関する書類  
(令和6年2月16日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		26,636,956,992
	当期総利益	26,636,956,992	
II	利益処分額		
	積立金	22,154,517,727	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	1,740,982,106	
	診療環境整備積立金	2,741,457,159	
		<u>4,482,439,265</u>	<u>26,636,956,992</u>

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人 会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して，財務諸表等を作成しております。なお，国立大学法人会計基準等のうち，収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を，「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については，当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については，減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアの耐用年数については，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員への賞与の支払いに備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

(2) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては，賞与引当金は計上しておりません。なお，資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は，当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は，それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

(2) 運営費交付金により財源措置がなされるものについては，退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度よりそれぞれ表示しております。

この結果、経常収益が1,127,571,671円増加し、当期純利益及び当期総利益は21,866,398,865円増加しております。

[表示方法の変更]

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト]

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	84,515,748,322	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△67,287,341,036</u>	
業務費用合計		17,228,407,286

II 資本剰余金を減額したコスト等 1,763,798,093

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	111,574,151	
政府出資の機会費用	<u>410,184,614</u>	521,758,765

IV (控除) 国庫納付額 0

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

a 土地

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しております。

2. (控除) 自己収入には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債収益化に伴う見返負債戻入（資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの6,136,117,487円、資産見返寄附金戻入3,186,650,498円）が含まれております。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,065,525,737円
	建物	13,569,921,459円
2. 担保されている債務	長期借入金	10,013,196,000円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		1,763,646,060円
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額		18,804,196,588円
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額		1,872,453,373円
6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理		

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,840,940,015円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>20,476,747,326円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,364,192,689円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	638,641,129円
---	--------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

739,364,746円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

261,327,280円

9,003,525,844円

7. 減損処理について

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町4丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	2	前年度以前認識済
医療施設	建物	歯科診療所 （広島県東広島市鏡山1丁目1番2号）	7	前年度以前認識済

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

なお、当事業年度において新たな減損の認識及び計上はありません。

(単位：円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	—	—	—
御幸職員宿舎	建物	—	—	—
歯科診療所	建物	—	—	—

④ 回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

（前年度以前に減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎の土地については、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

歯科診療所の建物については、使用価値相当額を採用しております。この使用価値相当額は、当該資産の全部について、取得時に想定した使用目的に従って使用しないことから、備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎（敷地） （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	398,000,000
宿泊施設	建物	山中会館 （広島県東広島市鏡山2丁目812-62）	14,899,035
宿泊施設	建物	学士会館 （広島県東広島市鏡山1丁目2番2号）	264,625,000

② 認められた減損の兆候の概要

御幸職員宿舎（敷地）については、使用廃止により、遊休状態となっております。

山中会館、学士会館の建物については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が減少したことにより、当該固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しております。

③減損の認識に至らないとした根拠

御幸職員宿舎(敷地)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

山中会館、学生会館の建物については、令和5事業年度以降も稼働が予定されていることから、減損を認識しておりません。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,359,173,055円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	931,875,357円
当期総利益に与える影響額(差引き)	427,297,698円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	16,402円
	427,314,100円

2. 臨時利益のうち、資産見返負債収益化に伴う見返負債戻入(資産見返運営費交付金等戻入6,773,903,601円、資産見返寄附金戻入3,186,650,498円、資産見返物品受贈額戻入10,778,273,095円)は会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となっております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,025,652,250円
定期預金	0円
資金期末残高	24,025,652,250円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	265,833円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0円
現物寄附による資産の取得	1,081,136,981円

[重要な債務負担行為]

(単位:円)

契約内容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
検体検査総合システム 株式会社ティアンドディー製 検体検査自動化システム CLINILOG V4 外一式	令和4年7月12日	267,410,000	令和5年5月8日
手術映像システム 株式会社セブンスディメンジョンデザイン製 一式	令和4年12月19日	214,577,000	令和5年6月30日
IVR-CTシステム キヤノンメディカルシステムズ株式会社製 一式	令和4年12月26日	353,095,600	令和5年6月30日
3次元地震波振動台総合システム	令和5年3月13日	148,060,000	令和5年9月30日
広島大学(霞)研究棟B電気室等改修電気設備工事	令和5年3月16日	132,000,000	令和5年12月28日
西棟超純水設備更新	令和5年3月20日	118,800,000	令和5年6月30日

広島大学(東広島)サタケメモリアルホール空調設備改修工事	令和5年3月23日	108,900,000	令和6年4月30日
------------------------------	-----------	-------------	-----------

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	289,459,073 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	2,480,862 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	0 円
期末残高	291,939,935 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、金銭の信託、国債、社債で行っており、株式等は保有しておりません。なお、これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

なお、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、新株予約権は貸借対照表計上額が2円であり重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(単位：円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,876,468,868	6,756,560,000	△119,908,868
②売買目的有価証券	933,840,000	933,840,000	—
(2) 未収附属病院収入	7,313,391,354		
徴収不能引当金(*2)	△36,675,205		
	7,276,716,149	7,276,716,149	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(1,763,646,060)	(1,793,982,444)	(30,336,384)
(4) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(10,013,196,000)	(10,092,501,273)	(79,305,273)
(5) 長期未払金(長期リース債務) 及び未払金(リース債務)	(1,588,828,730)	(1,583,565,717)	(△5,263,013)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価とし、当該時価をレベル3の時価に分類しております。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### [賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

#### [退職給付に係る注記]

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,044,015,301円
勤務費用	170,283,409円
利息費用	5,220,166円
数理計算上の差異の当期発生額	9,087,943円
退職給付の支払額	<u>△31,969,323円</u>
期末における退職給付債務	1,196,637,496円

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

###### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,196,637,496円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,196,637,496円
退職給付引当金	1,196,637,496円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,196,637,496円



(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	170,283,409 円
利息費用	5,220,166 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>9,087,943 円</u>
合計	184,591,518 円

(5)年金資産の主な内訳

該当はありません。

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.5%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、225,812,828 円となっております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	18
2. たな卸資産の明細	19
3. 無償使用国有財産等の明細	20
4. P F I の明細	21
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 引当特定資産の明細	23
7. 出資金の明細	24
8. 長期貸付金の明細	25
9. 借入金の明細	26
10. 国立大学法人等債の明細	27
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	28
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
11-3 退職給付引当金の明細	30
12. 資産除去債務の明細	31
13. 保証債務の明細	32
14. 目的積立金の取崩しの明細	33
15. 業務費及び一般管理費の明細	34
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	38
16-2 運営費交付金収益	38
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	39
17-2 補助金等の明細	40
18. 役員及び教職員の給与の明細	43
19. 開示すべきセグメント情報	44
20. 寄附金債務の明細及び寄付金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	46
20-2 寄附金の受入額の明細	46
21. 受託研究の明細	47
22. 共同研究の明細	47
23. 受託事業等の明細	47
24. 科学研究費助成事業等の明細	48
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	49
26. 関連公益法人等の明細	50

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	64,861,067,210	4,810,018,859	26,239,500	69,644,846,569	36,744,784,614	1,952,993,821	16,757,811	-	32,883,304,144	
	構築物	5,602,057,602	223,161,882	6,948,000	5,818,271,484	4,436,722,010	121,581,902	-	-	1,381,549,474	
	機械装置	482,922,782	-	7,400,000	475,522,782	459,827,778	1,972,330	-	-	15,695,004	
	工具器具備品	5,365,833,838	175,586,668	40,049,839	5,501,370,667	4,805,995,438	124,327,336	-	-	695,375,229	
	船舶	1,800,690,000	-	-	1,800,690,000	1,800,689,986	-	-	-	-	14
	車両運搬具	7,843,000	-	-	7,843,000	1,369,631	1,120,429	-	-	-	6,473,369
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	78,120,414,432	5,208,767,409	80,637,339	83,248,544,502	48,249,389,457	2,201,995,818	16,757,811	-	-	34,982,397,234
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	41,959,649,590	997,580,585	9,091,448	42,948,138,727	23,504,926,171	1,355,639,698	2,761,773	-	19,440,450,783	
	構築物	1,869,058,210	23,471,641	-	1,892,529,851	1,283,567,359	94,359,552	-	-	608,962,492	
	機械装置	146,928,336	12,615,790	-	159,544,126	79,792,793	11,772,190	-	-	79,751,333	
	工具器具備品	56,018,586,637	6,054,840,443	1,517,270,373	60,556,156,707	47,556,709,951	4,519,286,425	-	-	12,999,446,756	
	図書	13,470,821,418	64,928,961	127,047,813	13,408,702,566	-	-	-	-	13,408,702,566	
	船舶	43,808,691	1,200,000	-	45,008,691	34,777,018	3,510,558	-	-	10,231,673	
	車両運搬具	245,358,845	16,291,070	7,032,715	254,617,200	213,711,915	14,958,522	-	-	40,905,285	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	113,754,211,727	7,170,928,490	1,660,442,349	119,264,697,868	72,673,485,207	5,999,526,945	2,761,773	-	-	46,588,450,888	
非償却資産	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	96,780,592,136	
	美術品・収蔵品	514,038,110	7,500,050	-	521,538,160	-	-	-	-	521,538,160	
	建設仮勘定	1,571,818,600	1,457,293,200	3,010,785,800	18,326,000	-	-	-	-	18,326,000	
	計	98,923,448,846	1,464,793,250	3,010,785,800	97,377,456,296	-	-	57,000,000	-	97,320,456,296	
有形固定資産 合計	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	96,780,592,136	
	建物	106,820,716,800	5,807,599,444	35,330,948	112,592,985,296	60,249,710,785	3,308,633,519	19,519,584	-	52,323,754,927 注①	
	構築物	7,471,115,812	246,633,523	6,948,000	7,710,801,335	5,720,289,369	215,941,454	-	-	1,990,511,966	
	機械装置	629,851,118	12,615,790	7,400,000	635,066,908	539,620,571	13,744,520	-	-	95,446,337	
	工具器具備品	61,384,420,475	6,230,427,111	1,557,320,212	66,057,527,374	52,362,705,389	4,643,613,761	-	-	13,694,821,985 注②	
	図書	13,470,821,418	64,928,961	127,047,813	13,408,702,566	-	-	-	-	13,408,702,566	
	美術品・収蔵品	514,038,110	7,500,050	-	521,538,160	-	-	-	-	521,538,160	
	船舶	1,844,498,691	1,200,000	-	1,845,698,691	1,835,467,004	3,510,558	-	-	10,231,687	
	車両運搬具	253,201,845	16,291,070	7,032,715	262,460,200	215,081,546	16,078,951	-	-	47,378,654	
	建設仮勘定	1,571,818,600	1,457,293,200	3,010,785,800	18,326,000	-	-	-	-	18,326,000	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	290,798,075,005	13,844,489,149	4,751,865,488	299,890,698,666	120,922,874,664	8,201,522,763	76,519,584	-	178,891,304,418	
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-
計		209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	557,205,528	19,751,568	53,359,534	523,597,562	398,605,734	35,631,040	-	-	124,991,828	
	商標権	1,931,865	-	-	1,931,865	1,931,865	-	-	-	-	
	ソフトウェア	610,367,442	3,530,000	-	613,897,442	597,238,527	8,507,727	-	-	16,658,915	
	計	1,169,504,835	23,281,568	53,359,534	1,139,426,869	997,776,126	44,138,767	-	-	141,650,743	
非償却資産	特許権仮勘定	134,855,063	35,207,261	43,240,721	126,821,603	-	-	-	-	126,821,603	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	1,354,500	
	計	165,601,063	35,207,261	43,240,721	157,567,603	-	-	29,391,500	-	128,176,103	
無形固定資産 合計	特許権	557,205,528	19,751,568	53,359,534	523,597,562	398,605,734	35,631,040	-	-	124,991,828	
	商標権	1,931,865	-	-	1,931,865	1,931,865	-	-	-	-	
	ソフトウェア	819,654,383	3,530,000	-	823,184,383	806,525,468	8,507,727	-	-	16,658,915	
	特許権仮勘定	134,855,063	35,207,261	43,240,721	126,821,603	-	-	-	-	126,821,603	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	1,354,500	
	計	1,544,392,839	58,488,829	96,600,255	1,506,281,413	1,207,063,067	44,138,767	29,391,500	-	269,826,846	
投資その他の資産	投資有価証券	1,896,881,846	1,979,587,024	-	3,876,468,870	-	-	-	-	3,876,468,870	
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	差入保証金	5,594,400	2,200,000	200,000	7,594,400	-	-	-	-	7,594,400	
	その他	450,890	19,680	69,540	401,030	-	-	-	-	401,030 注③	
計	1,902,927,136	1,981,806,704	269,540	3,884,464,300	-	-	-	-	3,884,464,300		

(注) ①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。  
(東千田地区)校舎新営・改修工事 1,824,339,956 円  
(震地区)講義棟(凌雲棟)新営工事 1,096,176,306 円  
(震地区)動物実験棟増築工事 819,843,352 円  
(東広島地区)理学部研究棟A改修工事 643,413,418 円  
(東広島地区)J-Innovation HUB棟新営工事 548,388,324 円

②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。  
2枚葉式マルチチャンパーCVD装置一式 734,049,172 円  
脳磁計 302,500,000 円  
統合データベースシステム 235,048,000 円  
イオン注入装置 199,980,000 円  
キャンパス情報ネットワークシステム(支線) 159,500,000 円

③「投資その他の資産」の「その他」の当期増加額及び当期減少額は、預託金です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	12,291,116	3,746,537	-	3,769,678	-	12,267,975	
原料及び材料	1,585,274	150,643,537	-	150,468,512	-	1,760,299	
貯蔵品	5,273,355	15,559,658	-	15,151,667	-	5,681,346	
医薬品	258,897,339	10,179,677,355	-	10,114,714,196	-	323,860,498	
診療材料	319,469,919	5,557,439,012	-	5,501,672,863	-	375,236,068	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	—	10,128	
	宿舍敷地	福山市引野町北四丁目	491.50	—	76,225	
	公有水面	安芸郡海田町明神町地先	400.00	—	36,000	
	公有水面	呉市宝町	664.90	—	36,575	
	公有水面	竹原市港町五丁目	142.29	—	11,940	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇	52.58	—	12,602	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字田口	199.92	—	18,450	
	排水管理設敷地	福山市春日町五丁目	31.70	—	12,997	
	排水管理設敷地	東広島市鏡山北	46.70	—	7,746	
	ケーブル敷設敷地	広島市安芸区上瀬野町外	526.86	—	80,927	
	ケーブル敷設敷地	広島市中区東千田町一丁目	0.48	—	32	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目	285.02	—	21,312	
	カーブミラー設置敷地	東広島市鏡山北町333番地2地先	0.25	—	610	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見	0.81	—	1,830	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町田口西	0.30	—	1,220	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	1.76	—	2,440	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山二丁目	1.16	—	1,830	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	0.23	—	610	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山北	1.80	—	1,920	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇	0.36	—	610	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	—	780	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目242番49	6,499.23	—	4,332,384	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目10番32	104.53	—	45,960	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	—	837,972	
	ブロック設置敷地	広島市中区東千田町一丁目	32.00	—	362,496	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目	1.56	—	4,200	
	小計			10,563.87		5,919,796
建物	実験等建物	東広島市鏡山三丁目10番32	1,845.77	—	50,942,500	
	へりポート内施設	広島市西区観音新町四丁目	467.55	—	12,320,880	
	小計		2,313.32		63,263,380	
工具器具備品	備品		48個	—	42,390,975	
合計					111,574,151	

- (4) PFIの明細  
該当事項はありません。

## (5)有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益 (※)	摘要
	四国電力社債(20年) 第295回	200,000,000	186,720,000	186,720,000	△ 15,700,000	
	中部電力社債(20年) 第527回	500,000,000	466,200,000	466,200,000	△ 38,450,000	
	東北電力社債(20年) 第484回	300,000,000	280,920,000	280,920,000	△ 23,070,000	
	計	1,000,000,000	933,840,000	933,840,000	△ 77,220,000	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	金銭の信託	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				3,933,840,000		

※売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30<注23>により整理することとなった国債等であり、評価により生じた評価損益は財務収益(または費用)にて整理しております。

## (5)-2 投資その他資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	利付国債(20年) 第182回	1,979,020,000	2,000,000,000	1,979,427,800	—		
	東北電力社債(30年) 第533回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第516回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第545回	296,850,000	300,000,000	297,041,068	—		
	中国電力社債(20年) 第406回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	四国電力社債(18年) 第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	九州電力社債(20年) 第461回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(5年)第27回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(10年)第28回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(15年)第29回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	計	3,875,870,000	3,900,000,000	3,876,468,868	—		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額
株式会社ミルテル 新株予約権		1	—	1	—	—	
株式会社Flying Cell 新株予約権		1	—	1	—	—	
計		2	—	2	—	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				3,876,468,870			



- (6) 引当特定資産の明細  
該当事項はありません。

- (7) 出資金の明細  
該当事項はありません。

- (8) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

## (9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	(23,436,000)	-	23,436,000	(23,436,000)	0.02	令和14年度	
	257,796,000			234,360,000			
	(14,738,000)	-	14,738,000	(14,738,000)	0.01	令和15年度	
	176,856,000			162,118,000			
	(12,540,000)	-	12,540,000	(12,540,000)	0.005	令和16年度	
	163,020,000			150,480,000			
	(112,252,000)	-	112,252,000	(112,252,000)	0.07	令和17年度	
	1,571,528,000			1,459,276,000			
	(117,804,000)	-	117,804,000	(117,804,000)	0.20	令和18年度	
	1,767,060,000			1,649,256,000			
(153,468,000)	-	153,468,000	(153,468,000)	0.70	令和19年度		
2,455,488,000			2,302,020,000				
(178,980,000)	-	178,980,000	(178,980,000)	0.90	令和19年度		
2,863,680,000			2,684,700,000				
(27,524,000)	-	27,524,000	(27,524,000)	0.60	令和20年度		
467,908,000			440,384,000				
(44,012,000)	-	44,012,000	(44,012,000)	0.40	令和21年度		
770,210,000			726,198,000				
(3,604,000)	-	3,604,000	(3,596,000)	0.05	令和23年度		
71,928,000			68,324,000				
(30,240,000)	-	30,240,000	(30,240,000)	0.07	令和9年度		
166,320,000			136,080,000				
小計	(718,598,000)	-	718,598,000	(718,590,000)			
	10,731,794,000			10,013,196,000			
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(640,575,055)	-	640,575,055	(564,086,757)	0.98	令和10年度	
	2,404,221,115			1,763,646,060			
合計	(1,359,173,055)	-	1,359,173,055	(1,282,676,757)			
	13,136,015,115			11,776,842,060			

(注) 「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には、一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細  
該当事項はありません。

## (11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	440,810,790	435,160,473	440,810,790	-	435,160,473	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	6,365,302,903	916,129,980	7,281,432,883	12,252,569	△ 2,781,229	9,471,340	
貸倒懸念債権	35,580,431	△ 3,621,960	31,958,471	29,079,554	△ 1,875,689	27,203,865	
計	6,400,883,334	912,508,020	7,313,391,354	41,332,123	△ 4,656,918	36,675,205	
その他未収入金							
一般債権	1,853,351,899	△ 232,158,710	1,621,193,189	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,185,663	△ 1,500,000	7,685,663	9,185,663	△ 1,500,000	7,685,663	
計	1,862,537,562	△ 233,658,710	1,628,878,852	9,185,663	△ 1,500,000	7,685,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,044,015,301	184,591,518	31,969,323	1,196,637,496	
退職一時金に係る債務	1,044,015,301	184,591,518	31,969,323	1,196,637,496	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,044,015,301	184,591,518	31,969,323	1,196,637,496	



## (12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	30,518,120	153,971	-	30,672,091	基準第85特定無
フロン回収・破壊法	11,655,328	90,596	-	11,745,924	基準第85特定有
放射線障害防止法	13,526,721	17,933	-	13,544,654	基準第85特定無
石綿障害予防規則	68,462,956	1,376,105	-	69,839,061	基準第85特定有
原状回復義務	165,295,948	842,257	-	166,138,205	基準第85特定有
計	289,459,073	2,480,862	-	291,939,935	

## (13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,404,221,115	-	-	-	640,575,055	1	1,763,646,060	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証しています。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金								計	
	その他	真千田キャンパス 法曹養成を核とした 人文社会科学系拠点 整備事業	霞キャンパス 医療人養成拠点 整備事業	霞キャンパス 動物実験施設 整備事業	病院の診療環境向上 のための医療機器 整備事業	教育研究環境の充実 を図るための建物修繕 を含めた施設 整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除 実施経費	その他		
有形固定資産												
建物	-	1,812,028,063	931,656,358	112,665,997	-	48,853,111	-	-	-	-	-	2,905,203,529
構築物	-	13,674,101	37,927,092	2,914,529	-	-	-	-	-	-	-	54,515,722
工具器具備品	-	92,093,777	19,635,992	43,848,163	1,122,158,452	6,132,500	-	-	-	-	-	1,283,868,884
小計	-	1,917,795,941	989,219,442	159,428,689	1,122,158,452	54,985,611	-	-	-	-	-	4,243,588,135
教育経費												
消耗品費	-	21,983,330	10,380,045	-	-	-	-	-	-	-	-	32,363,375
備品費	-	7,751,966	62,543,915	-	-	-	-	-	-	-	-	70,295,881
通信運搬費	-	477,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	477,950
賃借料	-	745,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	745,800
保守費	-	545,600	-	-	-	17,063,612	-	-	-	-	-	17,609,212
修繕費	-	46,317,996	64,476,703	-	-	5,737,944	-	-	-	-	-	116,532,643
損害保険料	-	856,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	856,500
報酬・委託・手数料	-	38,150,783	11,070,283	-	-	-	-	-	-	-	-	49,221,066
奨学費	-	-	-	-	-	-	-	-	817,700	-	-	817,700
研究経費												
備品費	-	-	-	4,932,027	-	-	-	-	-	-	-	4,932,027
保守費	-	-	385,000	-	-	67,750,700	-	-	-	-	-	68,135,700
修繕費	-	-	-	1,563,474	-	40,492,126	-	-	-	-	-	42,055,600
報酬・委託・手数料	-	149,000	189,150	-	-	2,487,920	-	-	-	-	-	2,826,070
診療経費												
医療消耗器具備品費	-	-	-	-	18,255,355	-	-	-	-	-	-	18,255,355
その他の委託費	-	-	-	-	14,750,691	-	-	-	-	-	-	14,750,691
消耗品費	-	-	-	-	23,946,647	-	-	-	-	-	-	23,946,647
備品費	-	-	-	-	22,053,125	-	-	-	-	-	-	22,053,125
教育研究支援経費												
消耗品費	-	7,240,688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,240,688
備品費	-	6,853,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,853,045
保守費	-	-	-	-	-	4,487,462	-	-	-	-	-	4,487,462
修繕費	-	-	-	-	-	13,813,366	-	-	-	-	-	13,813,366
教員人件費(常勤)												
給料	-	-	-	-	-	-	-	41,855,288	-	-	-	41,855,288
退職給付	-	-	-	-	-	-	281,873,586	-	-	-	-	281,873,586
職員人件費(常勤)												
退職給付	-	-	-	-	-	-	57,678,969	-	-	-	-	57,678,969
一般管理費												
消耗品費	-	280,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280,500
印刷製本費	-	-	-	-	-	379,280	-	-	-	-	-	379,280
通信運搬費	-	-	-	-	-	2,750	-	-	-	-	-	2,750
保守費	-	-	-	-	-	29,970,592	-	-	-	-	-	29,970,592
修繕費	-	-	34,060,969	-	-	13,957,272	-	-	-	-	-	48,018,241
報酬・委託・手数料	-	198,000	367,216	-	-	571,452	-	-	-	-	-	1,136,668
小計	-	131,551,158	183,473,281	6,495,501	79,005,818	196,714,476	339,552,555	41,855,288	817,700	-	-	979,465,777
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	4,501,863,266	-	-	-	-	-	-	-	-	5,634,717,250	-	5,634,717,250
合計	4,501,863,266	2,049,347,099	1,172,692,723	165,924,190	1,201,164,270	251,700,087	339,552,555	41,855,288	817,700	5,634,717,250	-	10,857,771,162

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費		548,676,064
備品費		198,151,263
印刷製本費		57,417,205
水道光熱費		437,862,027
旅費交通費		252,257,353
通信運搬費		27,257,886
賃借料		64,660,935
車両燃料費		2,179,038
保守費		173,320,506
修繕費		233,645,742
損害保険料		15,154,691
広告宣伝費		15,425,475
行事費		10,183,062
諸会費		45,700,156
会議費		7,190,789
報酬・委託・手数料		556,559,402
奨学費		1,520,252,423
減価償却費		433,736,538
貸倒損失		13,547,500
雑費		2,789,498
		4,615,967,553
研究経費		
消耗品費		1,375,549,818
備品費		546,286,404
印刷製本費		26,210,587
水道光熱費		1,004,151,878
旅費交通費		383,765,704
通信運搬費		34,557,239
賃借料		45,723,244
車両燃料費		749,613
保守費		438,291,313
修繕費		669,369,054
損害保険料		1,420,545
広告宣伝費		5,186,262
行事費		75,100
諸会費		81,788,491
会議費		8,439,940
報酬・委託・手数料		1,157,004,732
減価償却費		1,411,651,445
雑費		4,277,162
		7,194,498,531
診療経費		
材料費		
医薬品費	10,118,197,553	
診療材料費	5,527,666,729	
医療消耗器具備品費	91,460,165	
給食用材料費	159,552,341	15,896,876,788
委託費		
検査委託費	278,745,022	
給食委託費	36,035,753	
寝具委託費	67,372,907	
医事委託費	12,788,295	
清掃委託費	14,785,821	
保守委託費	301,695,003	
その他の委託費	841,841,422	1,553,264,223
設備関係費		
減価償却費	2,794,177,264	
利息費用	171,904	
機器賃借料	261,942,107	
修繕費	278,052,718	
機器保守料	869,008,488	4,203,352,481

研修費		7,940,025		
経費				
消耗品費	421,067,817			
備品費	41,849,112			
水道光熱費	901,295,400			
旅費交通費	10,952,230			
通信運搬費	38,055,085			
職員被服費	20,809,594			
徴収不能引当金繰入額	2,737,360			
雑費	33,394,124			
診療費減免額	37,555,134	1,507,715,856	23,169,149,373	
教育研究支援経費				
消耗品費		601,953,358		
備品費		8,685,155		
図書費		127,047,813		
印刷製本費		3,193,389		
水道光熱費		81,803,516		
旅費交通費		2,662,160		
通信運搬費		35,681,036		
賃借料		3,017,283		
保守費		153,912,396		
修繕費		18,217,132		
損害保険料		396,000		
広告宣伝費		54,670		
諸会費		1,508,136		
会議費		47,402		
報酬・委託・手数料		56,761,539		
減価償却費		155,562,409		
雑費		59,722	1,250,563,116	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,536,819	34,536,819		
非常勤教員給与				
給料	452,598,456			
法定福利費	59,046,542	511,644,998	546,181,817	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	46,886,314			
法定福利費	184,110	47,070,424		
非常勤職員給与				
給料	67,499,616			
法定福利費	8,058,503	75,558,119	122,628,543	
消耗品費			714,179,545	
備品費			142,112,960	
印刷製本費			2,459,261	
水道光熱費			1,040	
旅費交通費			117,774,277	
通信運搬費			5,030,429	
賃借料			9,512,741	
車両燃料費			35,040	
保守費			18,056,269	
修繕費			16,823,430	
損害保険料			1,119,650	
広告宣伝費			527,300	
行事費			33,264	
諸会費			12,632,420	
会議費			916,920	
報酬・委託・手数料			825,810,163	
減価償却費			1,022,283,478	
雑費			3,141	3,558,121,688
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,584,545	15,584,545		
非常勤教員給与				
給料	241,078,298			
法定福利費	32,785,817	273,864,115	289,448,660	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	24,259,083			
法定福利費	1,676,396	25,935,479	25,935,479	
消耗品費			374,221,939	
備品費			95,123,607	
印刷製本費			781,653	
旅費交通費			64,980,236	
通信運搬費			4,783,172	
賃借料			16,394,185	
車両燃料費			10,703	
保守費			19,827,108	
修繕費			15,230,405	
損害保険料			297,480	
広告宣伝費			491,260	
諸会費			10,014,518	
会議費			198,050	
報酬・委託・手数料			175,887,862	
減価償却費			135,309,521	
雑費			563,990	1,229,499,828
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,517,801	3,517,801		
非常勤教員給与				
給料	82,195,719			
法定福利費	7,249,019	89,444,738	92,962,539	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,963,057			
法定福利費	1,941,486	17,904,543		
非常勤職員給与				
給料	35,083,681			
法定福利費	4,718,607	39,802,288	57,706,831	
消耗品費			120,852,065	
備品費			23,714,336	
印刷製本費			4,160,816	
旅費交通費			115,614,973	
通信運搬費			3,086,210	
賃借料			8,103,125	
車両燃料費			219,637	
保守費			3,531,556	
修繕費			4,817,950	
損害保険料			358,882	
広告宣伝費			582,871	
諸会費			5,935,932	
会議費			1,501,439	
報酬・委託・手数料			111,252,408	
減価償却費			4,973,227	
雑費			144,000	559,518,797
役員人件費				
報酬		100,389,252		
賞与		32,967,739		
退職給付費用		82,769,630		
法定福利費		13,028,726	229,155,347	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,985,815,811		
賞与	3,478,431,306		
退職給付費用	1,307,636,840		
法定福利費	2,461,380,013	19,233,263,970	
非常勤教員給与			
給料	4,300,187,694		
賞与	91,904,255		
賞与引当金繰入額	24,808,769		
法定福利費	478,126,540	4,895,027,258	24,128,291,228
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,745,139,434		
賞与	2,162,123,167		
賞与引当金繰入額	251,844,579		
退職給付費用	710,760,189		
法定福利費	1,561,629,257	12,431,496,626	
非常勤職員給与			
給料	2,996,717,167		
賞与	271,323,130		
賞与引当金繰入額	158,507,125		
法定福利費	484,801,764	3,911,349,186	16,342,845,812
一般管理費			
消耗品費		72,847,489	
備品費		12,652,892	
印刷製本費		8,948,413	
水道光熱費		229,814,002	
旅費交通費		32,767,704	
通信運搬費		22,849,757	
賃借料		20,921,990	
車両燃料費		2,101,759	
福利厚生費		54,066,662	
保守費		461,366,995	
修繕費		76,213,011	
損害保険料		66,217,948	
広告宣伝費		20,208,440	
行事費		15,456,165	
諸会費		18,955,577	
会議費		5,419,933	
報酬・委託・手数料		349,707,271	
租税公課		36,822,100	
減価償却費		85,971,830	
雑費		141,213,099	1,734,523,037

(注)人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤職員とは、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	25,958,244,000	25,278,906,676	-	25,278,906,676	679,337,324
合計	-	25,958,244,000	25,278,906,676	-	25,278,906,676	679,337,324

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	22,728,779,000	22,728,779,000
業務達成基準	416,490,330	416,490,330
費用進行基準	2,133,637,346	2,133,637,346
合計	25,278,906,676	25,278,906,676



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(東広島)総合研究棟改修Ⅱ(生物学系)	-	741,670,000	560,371,099	181,298,901	-	-	
(東広島)総合研究棟改修(理学系)	-	891,346,940	656,707,754	234,639,186	-	-	
(春日)ライフライン再生(給排水設備等)	-	166,100,000	148,254,750	17,845,250	-	-	
(東広島)長寿命化促進事業	-	49,377,051	-	49,377,051	-	-	
(霞)動物実験施設	314,540,000	413,930,000	710,100,546	18,369,454	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
営繕事業	-	28,000,000	11,903,577	16,096,423	-	-	
計	314,540,000	2,290,423,991	2,087,337,726	517,626,265	-	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	210,941,000	140,039,106	-	-	70,901,894	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	103,270,000	11,047,740	-	-	67,311,615	24,910,645	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	30,861,000	-	-	-	23,387,806	7,473,194	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	616,792,000	495,400,026	-	-	121,391,974	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,877,000	-	-	-	3,877,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,016,000	-	-	-	3,016,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	68,888,000	999,350	-	-	64,438,748	3,449,902	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	138,400	-	-	-	138,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,720,300	-	-	-	5,720,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,171,000	-	-	-	1,170,000	1,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	31,624,000	2,491,940	-	-	29,132,060	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	135,700,000	-	-	-	135,700,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	124,623,000	2,376,000	-	-	116,747,000	5,500,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	423,000,000	220,043,627	-	-	202,956,373	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	476,500,000	130,474,850	-	-	204,795,150	141,230,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	384,949,400	-	-	-	382,627,600	2,321,800	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	200,000,000	58,994,493	-	-	141,005,507	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	104,539,926	1,122,000	-	-	103,417,926	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	22,164,000	-	-	-	22,164,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	17,545,000	17,545,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	72,967,000	12,558,150	-	-	59,877,850	531,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金(大型クラゲ国際共同調査事業)	農林水産省	直接経費	-	10,058,000	-	-	-	10,058,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	923,251,465	920,205,062	-	-	3,046,403	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	広島県	直接経費	-	260,198,000	-	-	-	260,198,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまサンドボックス実装支援補助金	広島県	直接経費	-	700,000	-	-	-	700,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム地域展開促進事業費補助金	広島県	直接経費	-	2,992,000	-	-	-	2,992,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出事業費補助金	広島県	直接経費	-	577,300,000	242,831,106	-	-	327,844,486	6,624,408	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
ひろしま自然保育推進事 業補助金	広島県	直接経費	-	83,500	-	-	-	83,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費補助金	広島県	直接経費	-	4,128,000	-	-	-	4,128,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンサイクル 関連技術研究開発支援事 業補助金	広島県	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	7,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県医療施設運営費等 補助金	広島県	直接経費	-	290,000	-	-	-	290,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県医療施設等設備整 備費補助金	広島県	直接経費	-	2,216,000	2,216,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県遠隔講義システム 関連機器等整備促進補助 金	広島県	直接経費	-	4,926,350	4,868,600	-	-	57,750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県看護職員等処遇改 善事業補助金	広島県	直接経費	-	30,127,000	-	-	-	30,127,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県周産期母子医療セ ンター運営事業費補助金	広島県	直接経費	-	10,648,000	-	-	-	10,648,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援事業 補助金	広島県	直接経費	-	1,095,541,930	140,786,078	-	-	954,755,852	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県新人看護職員研修 事業費補助金	広島県	直接経費	-	1,390,000	257,200	-	-	1,132,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県地域医療介護総合 確保事業補助金	広島県	直接経費	-	25,971,000	-	-	-	25,971,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県留学生受入緊急支 援事業補助金	広島県	直接経費	-	7,714,674	-	-	-	7,714,674	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補 助金	広島県	直接経費	-	1,066,000	-	-	-	1,066,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	広島県	直接経費	-	14,365,000	-	-	-	14,060,000	305,000	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島版「学びの変革」推進 寄附事業補助金	広島県教育委員会	直接経費	-	576,220	-	-	-	576,220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島広域都市圏地域貢献 人材育成支援事業	広島市	直接経費	-	922,600	-	-	-	708,619	213,981	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市私立保育所等にお ける新型コロナウイルス感 染症対策事業補助金	広島市	直接経費	-	471,791	-	-	-	471,791	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
「5つの力を育む魅力ある 保育環境づくり」事業補助 金	東広島市	直接経費	-	520,000	-	-	-	520,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
湯沢市ゆざわジオパーク学 術研究等奨励補助金	湯沢市	直接経費	-	88,000	-	-	-	88,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助 金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	16,000,000	2,163,590	-	-	13,836,410	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創 出に向けた大学フェロー シップ創設事業助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	180,035,000	-	-	-	156,425,528	-	23,609,472	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究 プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	40,004,907	500,450,000	651,000	-	-	463,434,271	575,379	75,794,257	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発 掘支援事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	直接経費	-	35,632,500	20,218,000	-	-	15,414,500	-	-	
		間接経費	-	5,284,500	-	-	-	5,284,500	-	-	
医療研究開発推進事業費 補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接経費	-	32,030,000	9,757,827	-	-	22,272,173	-	-	
		間接経費	-	5,133,000	-	-	-	5,133,000	-	-	
自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	10,000,000	3,154,840	-	-	6,845,160	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策 費補助金	公益財団法人ひろ しま産業振興機構	直接経費	-	4,410,715	3,405,820	-	-	1,004,895	-	-	
		間接経費	-	1,323,214	-	-	-	1,323,214	-	-	

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
日本中央競馬会畜産振興 事業	公益財団法人全国 競馬・畜産振興会	直接経費	-	12,221,000	-	-	-	8,588,629	3,632,371	-	「その他」欄は交 付元への返還分 「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	1,998,000	-	-	-	1,418,799	579,201	-	
オンライン助成事業交付金	公益財団法人統計 情報研究開発セン ター	直接経費	-	4,000,000	3,992,010	-	-	7,990	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
オンライン資格確認等の導 入に必要となる資格確認端 末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬 支払基金	直接経費	-	2,332,000	-	-	-	2,332,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
まちづくり活動補助金	学園都市づくり交流 会議	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	40,004,907	6,787,282,771	2,447,599,415	-	-	4,090,989,048	189,295,486	99,403,729	
		間接経費	-	44,599,714	-	-	-	36,547,319	8,052,395	-	
		計	40,004,907	6,831,882,485	2,447,599,415	-	-	4,127,536,367	197,347,881	99,403,729	

(注) 補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して808,615,536円少額となっております。

## (18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(117,847,951) 117,847,951	(8) 8	(13,028,726) 13,028,726	(82,769,630) 82,769,630	(2) 2
	非常勤	(-) 15,509,040	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(117,847,951) 133,356,991	(8) 11	(13,028,726) 13,028,726	(82,769,630) 82,769,630	(2) 2
教 員	常 勤	(15,457,102,760) 15,464,247,117	(1,824) 1,825	(2,460,200,123) 2,461,380,013	(1,307,636,840) 1,307,636,840	(140) 140
	非常勤	(-) 4,416,900,718	(-) 2,378	(-) 478,126,540	(-) -	(-) -
	計	(15,457,102,760) 19,881,147,835	(1,824) 4,203	(2,460,200,123) 2,939,506,553	(1,307,636,840) 1,307,636,840	(140) 140
職 員	常 勤	(7,011,014,818) 10,159,107,180	(1,133) 1,742	(1,087,446,176) 1,561,629,257	(526,168,671) 710,760,189	(51) 106
	非常勤	(-) 3,426,547,422	(-) 1,582	(-) 484,801,764	(-) -	(-) -
	計	(7,011,014,818) 13,585,654,602	(1,133) 3,324	(1,087,446,176) 2,046,431,021	(526,168,671) 710,760,189	(51) 106
合 計	常 勤	(22,585,965,529) 25,741,202,248	(2,965) 3,575	(3,560,675,025) 4,036,037,996	(1,916,575,141) 2,101,166,659	(193) 248
	非常勤	(-) 7,858,957,180	(-) 3,963	(-) 962,928,304	(-) -	(-) -
	計	(22,585,965,529) 33,600,159,428	(2,965) 7,538	(3,560,675,025) 4,998,966,300	(1,916,575,141) 2,101,166,659	(193) 248

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教員及び職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則、広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員・職員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」

(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

⑥「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

⑦「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上に基づいて記載しております。

⑧「報酬又は給与等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでおります。

## (19) 開示すべきセグメント情報

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	病院	原爆放射線医学研究所	放射光科学研究センター
業務費用								
業務費	13,657,926,648	6,292,226,817	7,363,042,031	4,210,639,061	6,304,953,536	39,982,512,597	751,664,753	403,157,492
教育経費	2,386,460,559	448,114,621	401,035,529	285,647,401	579,265,126	101,041,318	12,166,963	1,654,187
研究経費	2,129,086,632	453,863,293	1,512,004,226	974,976,000	807,384,556	460,960,719	325,584,097	267,421,048
診療経費	-	-	-	-	-	23,169,149,373	-	-
教育研究支援経費	1,247,532,429	1,177,035	530,624	139,504	1,183,524	-	-	-
受託研究費	648,868,051	15,420,035	723,976,359	630,924,479	869,336,938	310,971,600	45,278,580	-
共同研究費	287,856,632	9,520,967	398,371,026	130,455,310	275,042,003	40,954,038	42,253,436	533,312
受託事業費等	134,869,517	137,447,457	82,552,115	12,163,264	47,209,606	115,456,973	3,655,512	-
人件費	6,823,252,828	5,226,683,409	4,244,572,152	2,176,333,103	3,725,531,783	15,783,978,576	322,726,165	133,548,945
一般管理費	905,963,555	99,331,392	141,377,975	82,403,749	120,492,809	373,894,668	3,060,551	1,355,244
財務費用	165,054,307	-	1,327,906	-	184,451	87,697,066	1,105,181	-
雑損	9,089,658	2,562,809	1,986,917	2,634,998	5,914,843	163,284,433	2,701,986	-
小 計	14,738,034,168	6,394,121,018	7,507,734,829	4,295,677,808	6,431,545,639	40,607,388,764	758,532,471	404,512,736
業務収益								
運営費交付金収益	9,313,844,374	2,290,876,043	2,495,318,961	1,695,061,459	2,697,893,100	3,468,869,926	694,387,040	295,757,727
学生納付金収益	202,416,294	3,320,460,505	2,713,266,002	979,174,922	1,639,442,003	-	950,400	113,359,059
附属病院収益	-	-	-	-	-	37,095,428,150	-	-
受託研究収益	894,716,165	19,012,148	862,114,713	715,679,623	1,078,995,508	401,998,107	56,220,647	-
共同研究収益	407,114,879	21,946,170	545,157,066	182,212,003	331,705,894	59,096,788	47,972,566	660,313
受託事業等収益	177,096,810	138,590,924	85,790,263	9,120,411	32,699,638	141,396,829	3,893,512	-
補助金等収益	2,889,763,474	63,715,963	141,827,243	68,448,725	173,020,539	1,563,497,694	2,596,915	2,958,004
寄附金収益	278,382,576	268,705,978	496,717,776	238,552,249	929,613,542	654,406,031	73,906,717	6,454,459
施設費収益	49,295,814	3,850,000	179,017,119	266,376,659	1,241,423	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	609,754,362	117,657,449	231,910,163	165,413,585	201,342,146	326,844,242	19,695,000	3,600,000
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	14,822,384,748	6,244,815,180	7,751,119,306	4,320,039,636	7,085,953,793	43,711,537,767	899,622,797	422,789,562
業務損益	84,350,580	△149,305,838	243,384,477	24,361,828	654,408,154	3,104,149,003	141,090,326	18,276,826
土地	40,684,159,664	4,710,844,252	614,148,435	1,245,867,803	10,169,287,173	13,137,053,466	1,740,052,807	32,749,880
建物	12,317,362,529	6,703,994,080	4,103,726,803	4,474,069,123	5,813,753,396	15,065,302,977	1,900,192,162	310,453,984
構築物	805,527,870	54,928,238	31,707,458	53,585,539	310,379,015	383,479,581	3,418,017	46,313
その他	25,609,007,655	362,062,055	1,548,322,089	770,849,630	1,005,619,458	14,525,440,015	279,863,414	234,549,858
帰属資産	79,416,057,718	11,831,828,625	6,297,904,785	6,544,372,095	17,299,039,042	43,111,276,039	3,923,526,400	577,800,035

(注記事項)

①各セグメントにおける目的積立金取崩額, 前中期目標期間繰越積立金取崩額, 減価償却費, 減価償却相当額, 減損損失相当額, 利息費用相当額, 除売却差額相当額, 賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	病院	原爆放射線医学研究所	放射光科学研究センター
前中期目標期間繰越積立金取崩額	301,146,456	256,008,701	73,772,305	45,476,493	82,009,449	197,528,020	2,109,749	498,475
減価償却費	1,106,520,726	86,036,664	693,618,495	488,215,187	295,646,212	2,900,206,057	65,759,330	67,874,575
減価償却相当額	679,868,109	194,223,740	356,263,685	201,403,850	471,400,906	66,492,635	110,347,652	13,507,589
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	2,094,745	141,326	-	-	55,779	17,108	-	-
除売却差額相当額	16,782	-	1	19	2	-	-	1
賞与引当増加相当額	△1,394,832	△43,575,391	△28,887,498	△6,154,134	△9,389,889	2,933,925	△4,498,226	△1,719,003
退職給付引当増加相当額	21,204,556	△192,350,826	△36,876,334	2,292,369	△80,594,077	△27,757,834	8,441,113	2,828,189

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)」、「先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)」、「病院」、「原爆放射線医学研究所」、「放射光科学研究センター」、「ナノデバイス研究所」及び「附属学校」に区分し, 各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については, 「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	ナノデバイス研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	735,026,749	2,576,461,589	82,277,611,273	-	82,277,611,273
教育経費	1,063,145	399,518,704	4,615,967,553	-	4,615,967,553
研究経費	252,915,604	10,302,356	7,194,498,531	-	7,194,498,531
診療経費	-	-	23,169,149,373	-	23,169,149,373
教育研究支援経費	-	-	1,250,563,116	-	1,250,563,116
受託研究費	313,345,646	-	3,558,121,688	-	3,558,121,688
共同研究費	44,513,104	-	1,229,499,828	-	1,229,499,828
受託事業費等	9,576,120	16,588,233	559,518,797	-	559,518,797
人件費	113,613,130	2,150,052,296	40,700,292,387	-	40,700,292,387
一般管理費	1,337,526	5,305,568	1,734,523,037	-	1,734,523,037
財務費用	-	170,390	255,539,301	-	255,539,301
雑損	36,000	31,626	188,243,270	-	188,243,270
小 計	736,400,275	2,581,969,173	84,455,916,881	-	84,455,916,881
業務収益					
運営費交付金収益	275,660,459	2,051,237,587	25,278,906,676	-	25,278,906,676
学生納付金収益	45,997,292	186,641,163	9,201,707,640	-	9,201,707,640
附属病院収益	-	-	37,095,428,150	-	37,095,428,150
受託研究収益	349,815,041	-	4,378,551,952	-	4,378,551,952
共同研究収益	60,865,092	-	1,656,730,771	-	1,656,730,771
受託事業等収益	10,940,000	16,588,233	616,116,620	-	616,116,620
補助金等収益	17,611,080	12,712,266	4,936,151,903	-	4,936,151,903
寄附金収益	972,072,296	111,618,237	4,030,429,861	-	4,030,429,861
施設費収益	-	17,845,250	517,626,265	-	517,626,265
財務収益	-	-	-	37,507,008	37,507,008
雑益	6,024,030	1,544,500	1,683,785,477	-	1,683,785,477
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	1,738,985,290	2,398,187,236	89,395,435,315	37,507,008	89,432,942,323
業務損益	1,002,585,015	△183,781,937	4,939,518,434	37,507,008	4,977,025,442
土地	18,287,897	24,428,140,759	96,780,592,136	-	96,780,592,136
建物	832,444,488	802,455,385	52,323,754,927	-	52,323,754,927
構築物	1,816,441	345,623,494	1,990,511,966	-	1,990,511,966
その他	1,388,053,865	98,450,659	45,822,218,698	24,025,652,250	69,847,870,948
帰属資産	2,240,602,691	25,674,670,297	196,917,077,727	24,025,652,250	220,942,729,977

(注記事項)

① 各セグメントにおける目的積立金取崩額、前中期中目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	ナノデバイス研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	699,380	20,216,749	979,465,777	-	979,465,777
減価償却費	285,086,906	54,701,560	6,043,665,712	-	6,043,665,712
減価償却相当額	12,820,854	95,666,798	2,201,995,818	-	2,201,995,818
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	2,308,958	-	2,308,958
除売却差額相当額	-	6	16,811	-	16,811
賞与引当増加相当額	344,527	500,967	△91,839,554	-	△91,839,554
退職給付引当増加相当額	5,261,682	△51,132,784	△348,683,946	-	△348,683,946

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部)」、「先進理工系科学研究科(総合科学部、理学部、工学部、情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部、理学部、生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部、歯学部、薬学部)」、「病院」、「原爆放射線医科学研究所」、「放射光科学研究センター」、「ナノデバイス研究所」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦できない財務収益、現金及び預金については、「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
9,126,821,080	4,143,731,965	3,719,648	2,709,266,915	1,300,000	-	13,529,981	10,550,175,797	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	2,133,907,352	10,858	うち4,203件20,739,090円が現物寄附
ナノデバイス研究所	979,823,882	10	うち2件735,547,172円が現物寄附
病院	693,725,412	832	うち63件8,718,294円が現物寄附
その他	1,417,412,300	1,473	うち215件316,132,425円が現物寄附
合 計	5,224,868,946	13,173	



## (21)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	235,866,115	235,866,115	-
	間接経費	-	54,402,781	54,402,781	-
地方公共団体	直接経費	-	48,236,459	48,236,459	-
	間接経費	-	1,003,718	1,003,718	-
独立行政法人	直接経費	405,803,132	2,540,655,281	2,591,685,721	354,772,692
	間接経費	-	566,899,683	566,899,683	-
国立大学法人	直接経費	13,283,216	299,140,468	242,658,169	69,765,515
	間接経費	-	63,274,503	63,274,503	-
株式会社等	直接経費	837,165,917	395,085,557	338,975,671	893,275,803
	間接経費	-	110,623,829	110,623,829	-
その他	直接経費	30,085,527	97,788,580	100,699,806	27,174,301
	間接経費	-	24,225,497	24,225,497	-
合計	直接経費	1,286,337,792	3,616,772,460	3,558,121,941	1,344,988,311
	間接経費	-	820,430,011	820,430,011	-

## (22)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	35,167,932	35,167,932	-
	間接経費	-	7,325,234	7,325,234	-
独立行政法人	直接経費	4,659,306	1,480,800	6,100,010	40,096
	間接経費	-	824,240	824,240	-
国立大学法人	直接経費	-	42,774,408	42,774,408	-
	間接経費	-	11,812,322	11,812,322	-
株式会社等	直接経費	587,266,162	1,079,774,490	1,076,619,928	590,420,724
	間接経費	-	404,320,728	404,320,728	-
その他	直接経費	16,798,203	58,179,423	55,415,158	19,562,468
	間接経費	-	16,370,811	16,370,811	-
合計	直接経費	608,723,671	1,217,377,053	1,216,077,436	610,023,288
	間接経費	-	440,653,335	440,653,335	-

## (23)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	49,445,149	49,445,149	-
	間接経費	-	2,451,107	2,451,107	-
地方公共団体	直接経費	-	142,263,278	142,263,278	-
	間接経費	-	4,616,496	4,616,496	-
独立行政法人	直接経費	61,323,707	199,726,362	224,980,428	36,069,641
	間接経費	-	15,175,820	15,175,820	-
国立大学法人	直接経費	-	16,100,512	16,100,512	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	600,000	8,415,536	9,015,536	-
	間接経費	-	480,460	480,460	-
その他	直接経費	13,253,926	205,418,577	151,055,834	67,616,669
	間接経費	-	532,000	532,000	-
合計	直接経費	75,177,633	621,369,414	592,860,737	103,686,310
	間接経費	-	23,255,883	23,255,883	-

## (24)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(75,540,000) 22,650,000	21	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(B))	(31,139,000) 8,790,000	10	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(基盤形成))	(4,400,000) 1,320,000	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(69,310,000) 19,893,000	16	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(13,278,301) 5,466,568	8	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(283,170,866) 71,427,602	128	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(742,643,893) 213,443,104	502	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(42,861,173) 13,070,471	43	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(53,886,453) 2,861,629	74	
科学研究費補助金(奨励研究)	(4,486,528) -	12	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(4,400,000) -	3	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(発表B))	(1,701,257) -	5	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(537,496,968) 166,157,458	781	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(開拓))	(41,600,000) 12,480,000	17	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(109,622,922) 32,743,754	84	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(△885,507) -	1	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(310,342,871) 96,340,302	285	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(帰国発展))	(13,100,000) 3,930,000	1	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化A))	(16,019,116) 3,240,000	2	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化B))	(83,443,417) 25,203,538	52	
厚生労働科学研究費補助金	(141,971,432) 38,137,000	43	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(600,000) -	1	
合計	(2,580,128,690) 737,154,426	2,090	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11,727,326	
普通預金	21,693,207,155	
定期預金	-	
郵便貯金	1,129,704,895	
その他預金	1,191,012,874	
合 計	24,025,652,250	

## ② 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,973,032,761	
国民健康保険団体連合会	1,605,474,763	
後期高齢者医療広域連合会	1,778,431,439	
患者負担分	230,624,736	
その他	725,827,655	
合 計	7,313,391,354	

## ③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	2,341,175,302	
固定資産	4,037,933,162	
リース債務	727,402,878	
その他	3,878,876,085	
合 計	10,985,387,427	

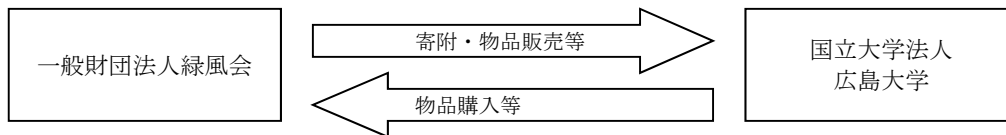
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役職	氏名	最終官職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	東田 操	広島大学副理事
			常務理事	新宅 則子	広島大学病院副薬剤部長
			〃	畝井 浩子	
			評議員	大濱 紘三	広島大学副学長 広島大学病院長 広島大学病院副院長
			〃	小田 清和	
			〃	河野 修興	
			理事	平川 勝洋	
			〃	小林 正夫	
監事	井林 孝二				

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況 (単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
1,950,323,303	839,211,670	1,111,111,633

(注)①本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

②収支報告書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
4,732,657,436	-	4,732,657,436	4,876,297,919	4,796,774,096	74,563,333	4,900,490	△123,640,483	1,234,732,116	1,111,111,633	-	-	-	-	-	-	-	1,111,111,633

(注)本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名称	基本財産	うち当法人 出えん金等	運営費	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	-	4,871,337,429	-	-	-

(注)本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	1,264,153	-	-	1,480,172	-

(注)本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の内容
一般財団法人緑風会	-	-

(注)本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
一般財団法人緑風会	4,752,657,436	11,408,591	0.24%

(注)本表は、令和3事業年度決算数値にて記載しております。